

令和 3 年度

勝山市水道事業会計決算審査意見書

勝山市監査委員



勝監発第60号

令和4年8月10日

勝山市長 水上 実喜夫 様

勝山市監査委員 藤 村 敏 夫

勝山市監査委員 帰 山 寿 憲

令和3年度勝山市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和3年度勝山市水道事業会計決算について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。



## 目 次

1	審査の概要	1
2	審査の結果	1
3	事業の概要	1
	(1) 業務実績	
	(2) 施設利用状況	
	(3) 事業状況	
4	予算執行状況	4
	(1) 収益的収入及び支出	
	(2) 資本的収入及び支出	
	(3) その他の予算事項	
5	経営成績	6
	(1) 収益的収支の概要	
	(2) 原価計算	
6	財政状態	8
	(1) 資産	
	(2) 負債	
	(3) 資本	
	(4) 企業債	
	(5) 経営分析	
7	キャッシュ・フロー	13
8	むすび	15

資 料

別表1	業務実績表	16
別表2	給水原価・供給単価比較表	17
別表3	比較損益計算書	18
別表4	比較貸借対照表	19
別表5	経営分析表	20～22

注 記

1. 文中及び各表の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。  
そのため、差額又は合計金額が一致しない場合がある。
2. 構成比率は、合計が100%となるように一部調整した。
3. 「0」は、該当数値はあるが、表示単位のものである。
4. 「-」は、該当数値のないものである。

# 令和3年度勝山市水道事業会計決算審査意見

## 1 審査の概要

- (1) 審査の対象 令和3年度勝山市水道事業会計
- (2) 審査の期間 令和4年7月7日から令和4年8月10日まで
- (3) 審査の方法

決算審査に付された決算書類及び決算附属書類について、関係法令に基づいて作成され当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿、関係証拠書類との照合をするとともに、関係職員からの説明を聴取するなど、通常実施すべき審査手続きを実施した。また、当事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として事業の経営分析を行った。

## 2 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、会計諸帳簿及び証拠書類等と照合した結果、関係法令の定めるところに準拠して作成されており、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。審査結果の状況及び意見は次のとおりである。

## 3 事業の概要

### (1) 業務実績

当年度の業務実績を過去2年間と比較すると、次頁の第1表のとおりとなる。

給水人口は21,113人で前年度に比べ305人(1.4%)減少し、給水戸数は7,499戸で79戸(1.0%)減少している。給水区域内人口21,961人に対する普及率は96.14%で前年度と比べて0.3ポイントの微増となっている。

総配水量は、2,704,023 $\text{m}^3$ で前年度に比べ32,175 $\text{m}^3$  (1.2%)減少しており、総配水量のうち料金算定の基礎となる有収水量は2,216,978 $\text{m}^3$ で前年度に比べ33,849 $\text{m}^3$  (1.5%)減少、有収率も81.99%となり、前年度より0.27ポイント減少している。

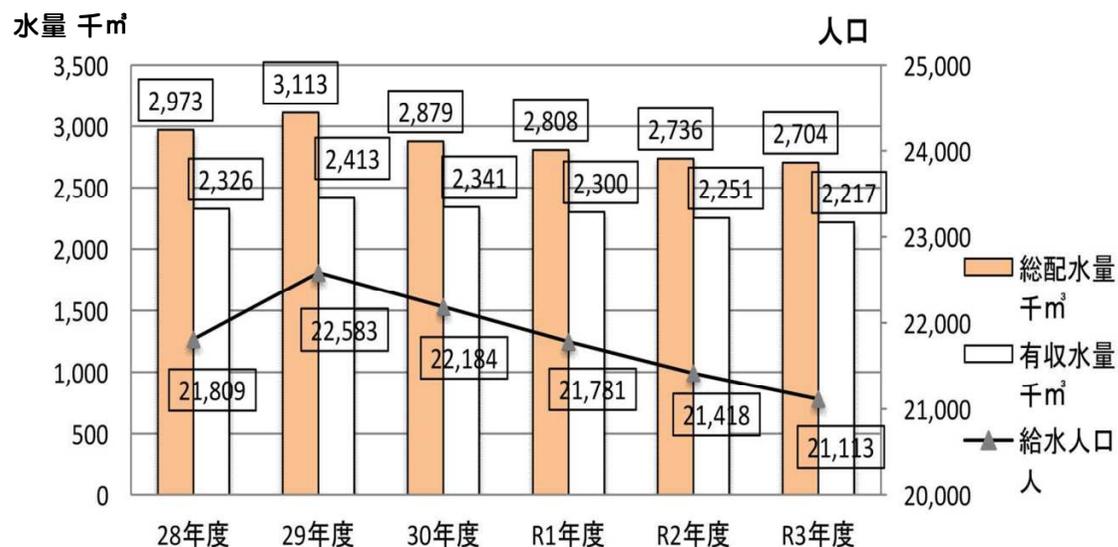
年間の総配水量と有収水量及び給水人口の推移は次頁の第2表のとおりで、人口減少等の影響により、総配水量、有収水量及び給水人口のいずれも減少傾向である。

用途別使用水量の推移については第3表のとおりであるが、前年度は新型コロナウイルスの感染拡大防止により、すごもり需要で家事用使用水量は増加したが、当年度は人々の活動がもとの状態に近くなったため、家事用使用水量は減少したものの、営業用、官公署・学校用の使用水量はいずれも増加傾向に転じている。

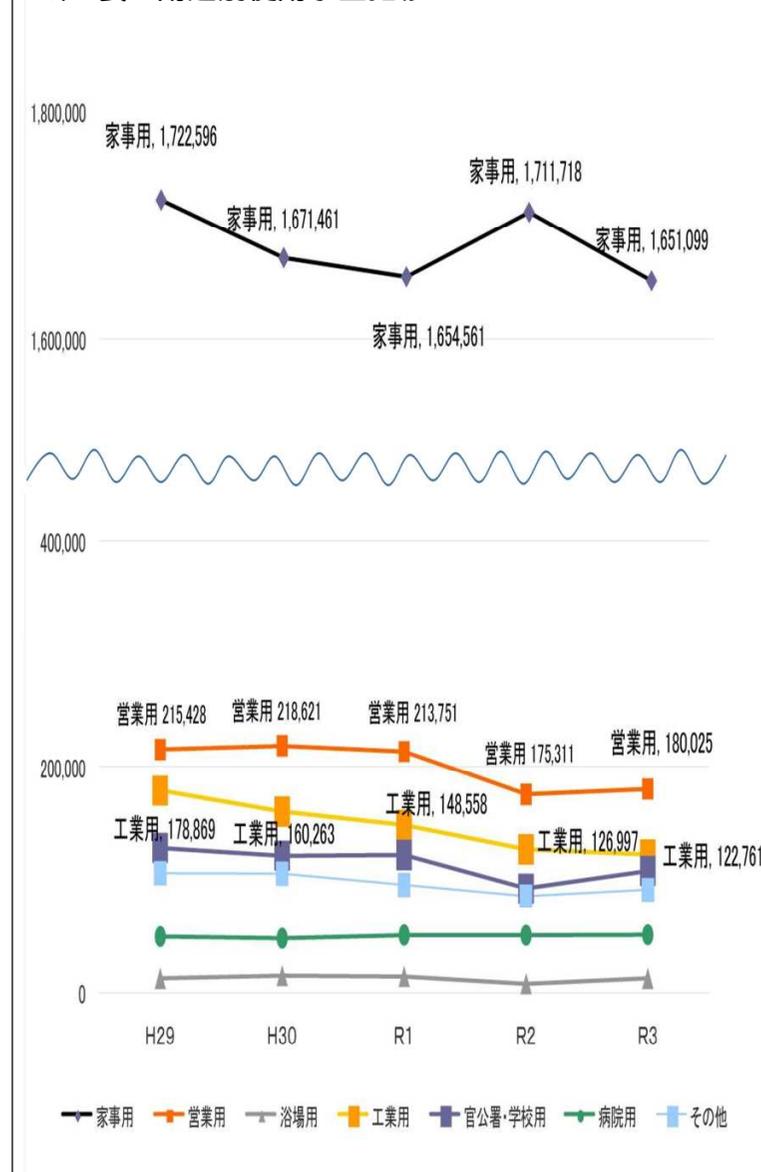
第1表 業務実績表

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	実績	対前年比	実績	対前年比	実績	対前年比
給水計画人口(人)	23,400	100.0	23,400	100.0	23,400	100.0
給水区域内人口(人)	21,961	98.2	22,355	98.3	22,741	98.4
現在給水人口(人)	21,113	98.6	21,418	98.3	21,781	98.2
普及率(%)	96.14	100.3	95.81	100.0	95.78	99.8
給水戸数(戸)	7,499	99.0	7,578	101.1	7,494	98.6
総配水量(㎥)	2,704,023	98.8	2,736,198	97.4	2,808,331	97.5
有収水量(㎥)	2,216,978	98.5	2,250,827	97.9	2,299,727	98.2
有収率(%)	81.99	99.7	82.26	100.5	81.89	100.7
導送配水管延長(m)	346,929	100.0	346,781	100.0	346,726	100.0

第2表 総配水量・有収水量・給水人口の推移



第3表 用途別使用水量推移



## (2) 施設利用状況

施設利用状況をみると、1日配水能力は前年度と同じ17,000 m<sup>3</sup>で、1日平均配水量は7,408 m<sup>3</sup>と前年度に比べ88 m<sup>3</sup>減少し、1日最大配水量は13,254 m<sup>3</sup>と381 m<sup>3</sup>増加している。施設の利用状況の推移は、第4表のとおりである。

施設の利用状況の良否を判断する施設利用率は、43.6%で前年度に比べ0.5ポイント減少しており、全国類似都市平均の56.4%より低い。この率は、施設が効率的に運営されているかを判断するもので、数値が高いほど良好であるとされている。

最大稼働率は、78.0%で前年度より2.3ポイント増加しており、全国類似都市平均73.0%を大きく上回っている。この率は、施設の稼働状況をみるもので、数値の高い方が施設の有効利用がされている。

負荷率については、55.9%で前年度に比べ2.3ポイント減少しており、全国類似都市平均77.2%より大きく下回っている。この率は、数値が高いほど施設の利用状況が良好であるとされている。

## (3) 事業状況

当年度の実施事業のうち、拡張事業にかかる事業費は4,793千円で、勝山市上水道第8次拡張事業変更事業計画のもと、市道7-81号線配水補助管布設工事(682千円)、道の駅隣接地歩行者専用道路ほか配水管布設工事(1,788千円)等を行っている。

また、改良事業にかかる事業費(事務費を除く)は79,121千円で、主なものとして、立川水源地における3号取水ポンプ更新工事(2,332千円)、立川第2水源地において5号井の実施設計委託(1,540千円)及び実施設計業務委託その2(2,090千円)、5号井のさく井工事(26,576千円)、5号取水ポンプ取替工事(1,694千円)、5号井水位計更新工事(1,257千円)を行った。また、法恩寺浄水場測量業務委託(1,925千円)、水道設備台帳システム構築業務委託(11,880千円)、平泉寺送水流量計更新工事(5,500千円)、笹尾～赤尾遠方監視設備更新工事(6,160千円)、鹿谷配水池残留塩素計更新工事(5,266千円)、牛ヶ谷配水池水位計更新工事(3,267千円)、境配水池水位計更新工事(3,003千円)、地上式消火栓設置工事その1～3(2,475千円)等を行っている。

第4表 施設利用状況

区分	算出基礎	単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	全国平均 (2年度)	全国類似 都市平均
1日最大配水量		m <sup>3</sup>	13,254	12,873	13,063		
1日平均配水量		m <sup>3</sup>	7,408	7,496	7,673		
1日配水能力		m <sup>3</sup>	17,000	17,000	17,000		
施設利用率	$\frac{1日平均配水量}{1日配水能力}$	%	43.6	44.1	45.1	59.2	56.4
最大稼働率	$\frac{1日最大配水量}{1日配水能力}$	%	78.0	75.7	76.8	73.9	73.0
負荷率	$\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量}$	%	55.9	58.2	58.7	80.1	77.2

※全国平均・類似都市平均値は、総務省公表令和2年度水道事業経営指標値(累計区分 d6)による。

#### 4 予算執行状況

予算の執行状況は、以下のとおりである。

##### (1) 収益的収入及び支出

###### 第5表 収益的収入

区 分	予算額 A	決算額 B	予算額に対する決算額の増減	構成比	収入率 B/A
	円	円	円	%	%
1. 事業収益	511,834,000	509,230,136	△ 2,603,864	100.0	99.5
(1) 営業収益	355,054,000	352,248,998	△ 2,805,002	69.2	99.2
(2) 営業外収益	156,780,000	156,981,138	201,138	30.8	100.1
(3) 特別利益	0	0	0	0.0	0.0

※決算額は仮受消費税を含んだ数値

###### 第6表 収益的支出

区 分	予算額 A	決算額 B	不用額	構成比	執行率 B/A
	円	円	円	%	%
2. 事業費用	496,328,000	488,035,201	8,292,799	100.0	98.3
(1) 営業費用	443,760,549	437,164,538	6,596,011	89.6	98.5
(2) 営業外費用	51,067,451	50,475,882	591,569	10.3	98.8
(3) 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	0.0
(4) 特別損失	500,000	394,781	105,219	0.1	79.0

※決算額は仮払消費税を含んだ数値

収益的収入は、予算額511,834千円に対し決算額509,230千円で、予算額に比べ2,604千円の減となり、収入率は99.5%となっている。

収益的支出は、予算額496,328千円に対し決算額488,035千円で執行率98.3%、8,293千円の不用額を生じている。

## (2) 資本的収入及び支出

### 第7表 資本的収入

区 分	予算額 A	決算額 B	予算額に対する 決算額の増減	構成比	収入率 B/A
	円	円	円	%	%
1. 資本的収入	94,807,000	86,132,500	△ 8,674,500	100.0	90.9
(1) 負担金	8,607,000	9,432,500	825,500	11.0	109.6
(2) 繰入金	2,500,000	2,500,000	0	2.9	100.6
(3) 企業債	83,700,000	74,200,000	△ 9,500,000	86.1	88.6

※決算額は仮受消費税を含んだ数値

### 第8表 資本的支出

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額	不用額	構成比	執行率 B/A
	円	円	円	円	%	%
1. 資本的支出	288,592,000	278,427,776	4,495,500	5,668,724	100.0	96.5
(1) 建設改良費	113,124,000	102,959,880	4,495,500	5,668,620	37.0	91.0
(2) 企業債償還金	175,468,000	175,467,896	0	104	63.0	100.0

※決算額は仮払消費税を含んだ数値

資本的収入は予算額94,807千円に対し決算額は86,133千円で、収入率は90.9%となっている。これは、企業債借入額の減額によるものである。

資本的支出は、予算額288,592千円に対し決算額は278,428千円で執行率は96.5%となっている。これは4,496千円を翌年度に繰越ししたため不用額は5,669千円で、主として建設改良費の工事請負費等の執行残額によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額192,295千円は、過年度分損益勘定留保資金17,308千円と当年度分損益勘定留保資金144,987千円、そして減債積立金取崩額30,000千円によって補填されている。

### (3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算に係る事項の執行状況は、次のとおりである。

#### ア 一時借入金

一時借入金の限度額は 150,000千円であるが、当年度は執行がない。

#### イ 予定支出の各項の経費の金額の流用

各項に計上した経費に係る予算額に過不足が生じた場合における同一款内での経費の各項間の流用は、特定収入にかかる消費税のための雑支出の予算不足により、営業費用から営業外費用へ3,451円流用されている。

#### ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は職員給与費であるが、流用はなく予算の範囲内で執行されている。

#### エ たな卸資産購入限度額

当年度のたな卸資産購入額は、2,273千円で予算に定められた購入限度額8,000千円の範囲内で執行されている。

## 5 経営成績

### (1) 収益的収支(税抜)の概要

当年度の収益的収支は総収益477,305千円、総費用461,610千円となり、当年度は純利益15,694千円を計上している。

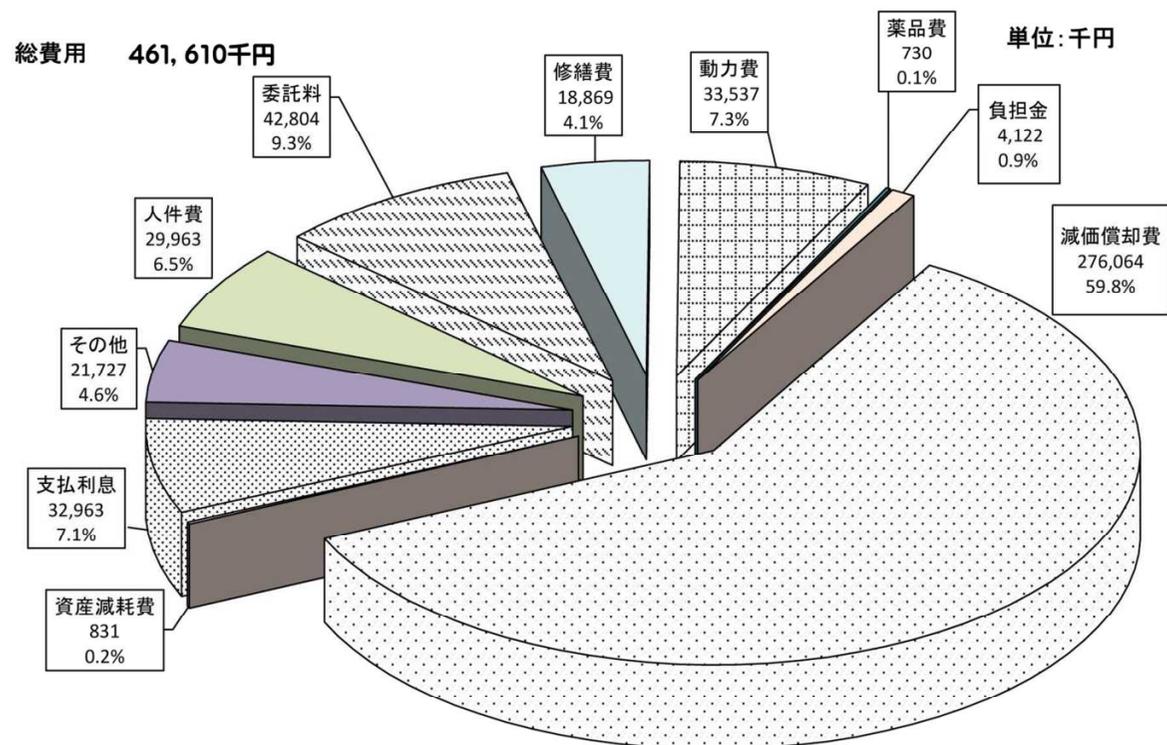
総収益は、前年度に比べ12,435千円(2.5%)減少しており、そのうち営業収益は、320,357千円で、前年度に比べ2,738千円(0.9%)減少している。その内訳は、給水収益が309,320千円で、2,174千円(0.7%)減少、その他営業収益が11,037千円で、565千円(4.9%)減少した。

一方、営業外収益は156,948千円で、前年度に比べ9,697千円(5.8%)減少している。その内訳は、長期前受金戻入が113,539千円で、10,621千円(8.6%)の減少、資本費繰入収益は34,066千円で、2,369千円(7.5%)の増加、他会計負担金は8,401千円で、715千円(7.8%)の減少となっている。

総費用は、前年度に比べると15,758千円(3.3%)減少している。その内、営業費用は425,809千円で、前年度に比べ11,977千円(2.7%)減少している。その内訳の主なものは、原水及び浄水費が65,716千円で、8,923千円(15.7%)の増加、配水及び給水費は51,492千円で、1,841千円(3.5%)の減少、総係費は31,705千円で8,036千円(20.2%)の減少、減価償却費が276,064千円で10,836千円(3.8%)減少となっている。

一方、営業外費用は35,442千円で、前年度に比べ4,051千円(10.3%)減少している。主なものは、支払利息が32,963千円で3,528千円(9.7%)の減少、雑支出が2,480千円で、522千円(17.4%)減少している。

第9表 収益的費用構成割合(性質的分析)



次に、収益的費用461,610千円について、性質別に構成割合を円グラフに表すと第9表のようになる。

その内訳の主なものをあげると、全体の約60%を占めるのが減価償却費で276,064千円、前年度比10,836千円(3.8%)の減少となる。次に委託料が42,804千円で前年度比1,027千円(2.3%)の減少、動力費が33,537千円で3,919千円(13.2%)の増加、支払利息が32,963千円で3,528千円(9.7%)の減少、人件費は29,963千円で4,054千円(11.9%)の減少、修繕費が18,869千円で4,466千円(31.0%)の増加、資産減耗費が831千円で187千円(18.4%)減少となる。

## (2)原価計算(別表2 17頁参照)

有収水量 1<sup>m</sup>当たりの供給単価及び給水原価の推移をみると、17頁別表2の給水原価・供給単価比較表のとおりで、当年度においては、供給単価は139.52円/<sup>m</sup>で前年度に比べ1.13円増加し、給水原価は156.84円/<sup>m</sup>で前年度に比べ0.04円減少している。

## 6 財政状態

### (1) 資産

資産総額は、6,036,643千円で前年度に比べて174,728千円（2.8%）減少している。これは主に固定資産が182,246千円（3.4%）減少、流動資産の未収金が6,166千円（9.0%）減少したことによる。

なお、水道料金の過年度滞納額については、前年度の2,004千円から180千円増加し、2,184千円となっている。今後とも滞納額の縮減に向けて更なる対策を講じられたい。

第10表 資産

（単位：千円 %）

区 分	令和3年度			令和2年度	令和元年度
	金 額	前年度増減額	対前年比	金 額	金 額
1. 固定資産	5,145,716	△ 182,246	96.6	5,327,963	5,508,968
(1) 有形固定資産	4,552,315	△ 167,273	96.5	4,719,589	4,885,620
(2) 無形固定資産	593,401	△ 14,973	97.5	608,374	623,347
2. 流動資産	890,926	7,518	100.9	883,408	876,902
(1) 現金預金	826,431	13,829	101.7	812,602	812,463
(2) 未収金	62,639	△6,166	91.0	68,805	62,301
(3) 貯蔵品	1,106	△145	88.4	1,251	1,488
(4) 前払金	0	0	0	0	0
(5) その他流動資産	750	0	100.0	750	650
3. 繰延勘定	0	0	-	0	0
(1) 開発費	0	0	-	0	0
資 産 合 計	6,036,643	△ 174,728	97.2	6,211,371	6,385,870

## (2)負債

負債総額は、4,652,716千円で前年度に比べて190,423千円(3.9%)減少している。

### 第11表 負債

(単位：千円)

区 分	令和3年度			令和2年度	令和元年度
	金 額	前年度増減額	対前年比	金 額	金 額
1. 固定負債	1,911,033	△ 106,957	94.7	2,017,990	2,111,758
(1) 企業債	1,911,033	△ 106,957	94.7	2,017,990	2,111,758
2. 流動負債	242,099	18,998	108.5	223,101	208,033
(1) 企業債	181,157	5,688	103.2	175,468	173,091
(2) 未払金	56,735	13,596	131.5	43,139	30,182
(3) 引当金	3,457	△ 286	92.3	3,744	4,062
(4) 前受金	0	0	-	0	0
(5) その他流動負債	750	0	100.0	750	698
3. 繰延収益	2,499,584	△ 102,464	96.1	2,602,048	2,710,218
(1) 長期前受金	4,854,529	△ 1,243	100.0	4,855,772	4,850,262
(2) 収益化累計額	△ 2,354,945	△ 101,221	104.5	△ 2,253,724	△ 2,140,043
負債合計	4,652,716	△ 190,423	96.1	4,843,139	5,030,009

※収益化累計額 長期前受金として繰延収益に計上した補助金等の減価償却見合い分。

### (3) 資本

資本総額は、1,383,926千円で前年度に比べて15,694千円（1.1%）増加している。これは、減債積立金取崩により自己資本金が増加したためである。

第12表 資本

（単位：千円）

区 分	令和3年度			令和2年度	令和元年度
	金 額	前年度増減額	対前年比	金 額	金 額
1. 資本金	505,607	30,000	106.3	475,607	475,607
(1) 自己資本金	505,607	30,000	106.3	475,607	475,607
(2) 借入資本金	-	-	-	-	-
2. 剰余金	878,320	△ 14,306	98.4	892,625	880,254
(1) 資本剰余金	-	-	-	-	-
(2) 利益剰余金	878,320	△ 14,306	98.4	892,625	880,254
資 本 合 計	1,383,926	15,694	101.1	1,368,232	1,355,860

### (4) 企業債

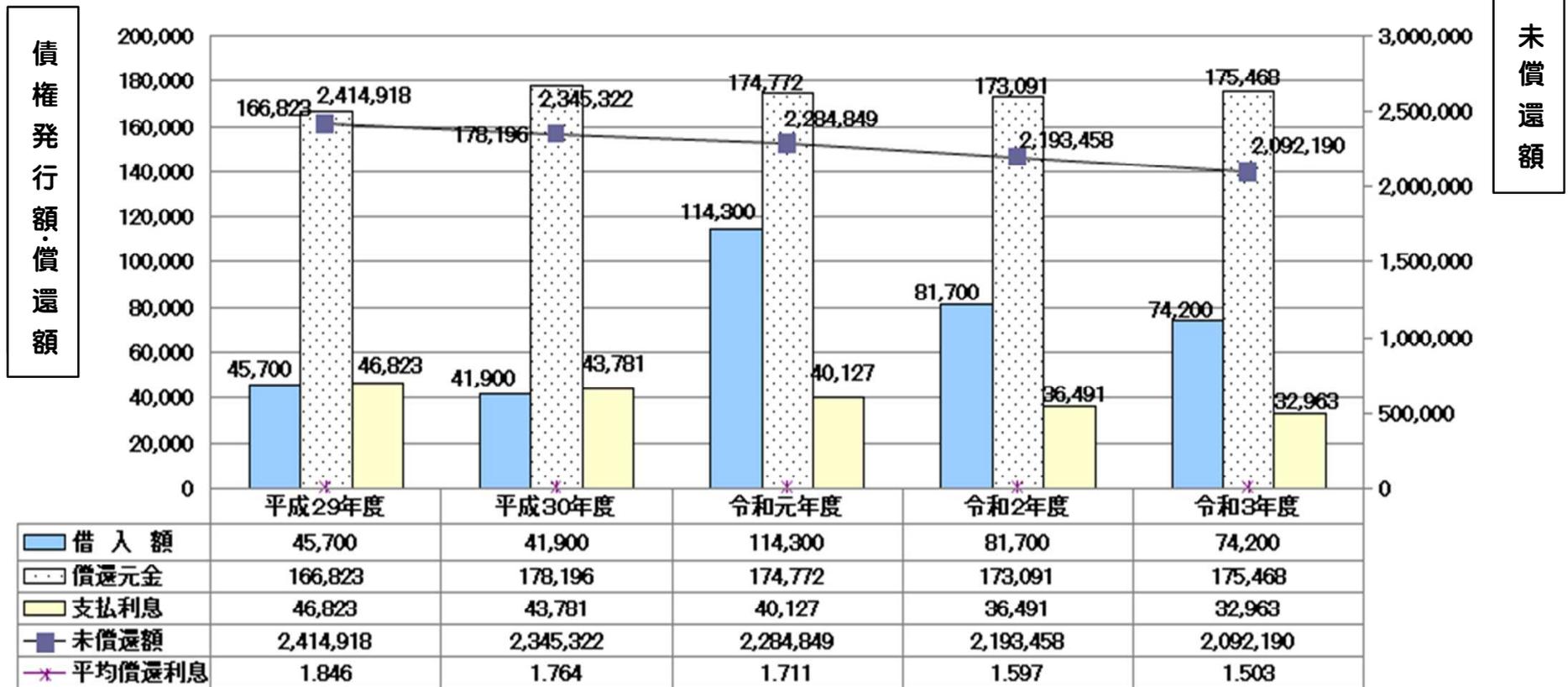
令和3年度は新たに74,200千円の企業債を借入れた。償還元金は175,468千円で前年度に比べ2,377千円増加し、年度末未償還額は2,092,190千円で前年度に比べ101,268千円減少している。支払利息は32,963千円で前年度に比べ3,528千円減少している。当年度の企業債平均償還利息をみると1.503%で前年度に比べて0.094ポイント改善している。企業債に関する分析として、償還元金に対する比率として対当年度減価償却額比率は、108.0%で前年度に比べ1.6ポイント増加し、対料金収入比率は56.7%で前年度に比べ1.1ポイント増加している。これらの比率は低いことが望ましいとされている。

また、企業債利息に対する料金収入比率は、10.7%で前年度に比べ1.0ポイント減少となっているが、全国類似都市平均値7.5%より高い数値となっている。（21頁別表5の経営分析表参照）

企業債に関する過去5年間の企業債借入額、償還元金、支払利息、未償還額及び平均償還利息の推移は、次のとおりである。

第13表 企業債の推移

単位:千円



## (5) 経営分析

当年度は営業収益320,357千円に対し営業費用が425,809千円（うち、減価償却費276,064千円）となり費用が収益を上回り105,452千円の赤字となっている。ただし、営業外収益、営業外費用等を含めた収益的収支全体を見れば純利益15,694千円を計上している。

水道事業の財政状態の健全性を確かめるため、20頁からの別表5の経営分析表により財務比率を求めた。その主なものを検証すると次のとおりである。

**\*総収支比率・経常収支比率**は収益性を見る際のもっとも代表的な指標であり、総費用及び経常費用が総収益、経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、100%を超えて高いほど利益率が高いことを表し100%未満であることは損失が生じていることを示す。今回についても総収支比率は103.4%、経常収支比率は103.5%となり、ともに全国平均値等と比較して下回っているが、どちらも100%を上回っており収支は健全な状態であるといえる。

**\*流動比率**は、財務の1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので短期流動性を示す流動比率（流動資産／流動負債×100）は、元年度421.5%、2年度396.0%、3年度は368.0%となり、全国類似都市平均値355.4%と比較して上回っている。これは、短期債務に対する支払能力の程度を表わす比率であって、200%以上であることが望ましいとされている。

**\*自己資本構成比率**は、財務の長期健全性を示す比率〔（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）／（負債合計＋資本合計）×100〕は、元年度63.7%、2年度63.9%、3年度64.3%となっているが、全国類似都市平均値68.0%と比較して下回っている。これは、自己資本と総資本との割合を表わすもので、比率の高い方が望ましいとされている。

**\*固定資産対長期資本比率**は、資金が長期的に拘束される固定資産がどの程度、返済期限のない自己資本や長期に活用可能な長期資本によって調達されているかを示す比率〔固定資産／（資本金＋剰余金＋固定負債＋評価差額等＋繰延収益）×100〕は、元年度89.2%、2年度89.0%、3年度88.8%となっており、全国類似都市平均値89.4%と比較して下回っている。この比率は、常に100%以下で低い方が望ましいとされている。

## 7 キャッシュ・フロー

第14表 キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度増減
業務活動によるキャッシュフロー				
当期純利益 (△当期純損失)	32,111,223	12,371,558	15,694,345	3,322,787
繰延減価償却	0	0	0	0
減価償却費	286,762,091	286,900,400	276,064,257	△ 10,836,143
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 211,495	△ 2,484	△ 18,942	△ 16,458
賞与引当金・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	237,254	△ 317,738	△ 286,907	30,831
長期前受金戻入額	△ 129,428,802	△ 124,160,689	△ 113,539,294	10,621,395
受取利息及び受取配当金	△ 733,714	225,946	376,514	150,568
支払利息	40,127,214	36,490,960	32,962,531	△ 3,528,429
資産減耗費	1,172,478	1,018,249	831,088	△ 187,161
資本費繰入収益	△ 34,133,221	△ 31,697,001	△ 34,066,364	△ 2,369,363
未収金の減少額 (△は増加)	△ 199,255	△ 1,827,644	3,433,148	5,260,792
未払金の減少額 (△は減少)	△ 16,680,393	4,818,098	13,943,815	9,125,717
たな卸資産の増加額	△ 250,820	237,180	145,320	△ 91,860
預り金の増減額	0	△ 47,617	0	47,617
前受金の増減額	0	0	0	0
前払金の増減額 (△は増加)	0	0	0	0
小計	178,772,560	184,009,218	195,539,511	11,530,293
利息及び配当金の受取額	733,714	△ 225,946	△ 376,514	△ 150,568
利息の支払額	△ 40,127,214	△ 36,490,960	△ 32,962,531	3,528,429
業務活動によるキャッシュフロー	139,379,060	147,292,312	162,200,466	14,908,154

投資活動によるキャッシュフロー	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度増減
有形固定資産の取得による支出	△ 136,932,383	△ 106,914,077	△ 94,648,959	12,265,118
国庫補助金による収入	0	0	0	0
工事負担金による収入	4,350,000	11,040,413	8,575,000	△ 2,465,413
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	5,850,000	4,950,000	2,500,000	△ 2,450,000
前受金の増減額（△は減少）	0	0	0	0
未収金の減少額（△は増加）	△ 136,600	△ 4,673,911	2,751,551	7,425,462
未払金の増加額（△は減少）	△ 6,612,820	8,138,480	△ 347,370	△ 8,485,850
資本費繰入収益	34,133,221	31,697,001	34,066,364	2,369,363
投資活動によるキャッシュフロー	△ 99,348,582	△ 55,762,094	△ 47,103,414	8,658,680

財務活動によるキャッシュフロー	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度増減
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	114,300,000	81,700,000	74,200,000	△ 7,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 174,772,413	△ 173,091,356	△ 175,467,896	△ 2,376,540
資本費繰入収益	0	0	0	0
財務活動によるキャッシュフロー	△ 60,472,413	△ 91,391,356	△ 101,267,896	△ 9,876,540

資金による換算差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度増減
資金増加額（又は減少額）	△ 20,441,935	138,862	13,829,156	13,690,294
資金期首残高	832,905,305	812,463,370	812,602,232	138,862
資金期末残高	812,463,370	812,602,232	826,431,388	13,829,156

営業活動によるキャッシュ・フローは162,200千円、投資活動によるキャッシュ・フローは△47,103千円、財務活動によるキャッシュ・フローは△101,268千円、資金期末残高は826,431千円となっており、13,829千円増額となっている。

## 8 むすび

令和3年度水道事業会計決算について、業務実績、施設利用状況、予算執行状況、経営成績、財政状態等について分析し、また、経営状況を示す各種指標を全国平均、類似団体平均等と比較した結果、概ね適正に運用されていると認められた。

以下、決算審査の意見等を記し、むすびとしたい。

当年度の経営状況は総収益(税抜)477,304,662円に対して、総費用は461,610,317円で、差引き15,694,345円の純利益となり、対前年比3,321,787円(26.9%)の増加となった(18頁の別表3、比較損益計算書参照)。

当年度の経営成績を前年度と対比すると、営業収益は320,357千円で前年度に比べ2,738千円(0.8%)減少した。内訳として、料金収入は309,320千円で2,174千円(0.7%)の減少、その他の営業収益は11,037千円で565千円(4.9%)の減少となった。料金収入の減少については、全体的には人口減少によるものと、営業用や工業用、学校用の水道使用水量が、新型コロナウイルス感染症拡大前の状況に戻っていないことに起因しているようである。

営業外収益については、156,948千円で前年度に比べ9,697千円(5.8%)減少、長期前受金戻入は113,539千円で10,621千円(8.6%)の減少、資本費繰入収益は34,066千円で2,369千円(7.5%)の増加、他会計負担金は8,401千円で715千円(7.8%)の減少などが主な増減の内訳である。

一方、総費用は461,610千円で、前年度に比べ原水及び浄水費等が増加したものの、配水及び給水費、総係費、減価償却費、支払利息及び企業債取扱諸費が減少となったため、前年度に比べ15,758千円(3.3%)の減少となった。

令和3年度決算における経営成績について、経営の健全化を示す経常収支比率(経常収益/経常費用)は、有収水量の減少に伴う給水収益が減少したものの、人事異動に伴う人件費の減少や、上下水道料金システムの賃貸借期間満了に伴う賃借料の減少等により費用が減少したことから、前年度比0.87ポイント増の103.48%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っている。

また、料金水準の妥当性を示す料金回収率(供給単価/給水原価)は、前年度比0.75ポイント増の88.96%となり、給水に係る費用が給水収益で賄えていないことから100%下回っている。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率(有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価)は前年度比1.87ポイント増の58.78%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率(法定耐用年数を経過した管路延長/管路延長)は前年度比1.02ポイント増の1.43%となり、施設の老朽化が進んでいる。それに対して、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率(当該年度に更新した管路延長/管路延長)は前年度比0.03ポイント増の0.05%に留まっている。

昭和34年の水道事業創設以来、60年以上が経過しており、管路や設備については老朽化が進み、更新の必要性に迫られている。特に昭和56年度から平成2年の間に布設された管路は、全体の46.57%を占めており、今後10年間の法定耐用年数を経過した管路延長の割合が急激に増加していくことになり水道事業の経営環境はより厳しさを増すことが想定される。将来の更新需要に備え、引き続き計画的な施設の更新を望む。

今後、さらなる人口減少に伴い、厳しい経営状況となることを踏まえ、経営の合理化・効率化による経費の削減、料金改定等も検討する中で水道事業が健全な経営基盤のもと市民生活に安心・快適・安定した良質な水を継続して供給できるよう切望するものである。

別表1 業務実績表

区 分	単 位	令和3年度		令和2年度		令和元年度		
		実 績	対前年比 R3/R2	実 績	対前年比 R2/R1	実 績	対前年比 R1/30	
給水計画人口	人	23,400	100.0	23,400	100.0	23,400	100.0	
給水区域内人口	人	21,961	98.2	22,355	98.3	22,741	98.4	
現在給水人口	人	21,113	98.6	21,418	98.3	21,781	98.2	
普及率	%	96.14	100.3	95.81	100.0	95.78	99.8	
給水戸数	戸	7,499	99.0	7,578	101.1	7,494	98.6	
総配水量	m <sup>3</sup>	2,704,023	98.8	2,736,198	97.4	2,808,331	97.5	
有収水量	m <sup>3</sup>	2,216,978	98.5	2,250,827	97.9	2,299,727	98.2	
有収率	%	81.99	99.7	82.26	100.5	81.89	100.7	
導送配水管延長	m	346,929	100.0	346,781	100.0	346,726	100.0	
職員数	人	6	100.0	6	85.7	7	100.0	
供給単価	円	139.52	100.8	138.39	98.5	140.53	100.3	
給水原価	円	156.84	100.0	156.88	103.9	151.02	101.5	
収 益	給水収入	円	309,320,002	99.3	311,493,679	96.4	323,173,937	98.5
	その他の収入	円	167,984,660	94.2	178,246,313	96.0	185,745,691	101.8
	計	円	477,304,662	97.5	489,739,992	96.2	508,919,628	99.7
費 用	人件費	円	29,963,007	88.1	34,016,914	129.0	26,374,726	85.9
	(1) 直接費	円	22,607,717	87.7	25,772,532	134.2	19,201,971	79.6
	(2) 間接費	円	7,355,290	89.2	8,244,382	114.9	7,172,755	109.0
	物件費 他	円	431,647,310	97.4	443,351,520	98.4	450,433,679	100.6
	計	円	461,610,317	96.7	477,368,434	100.1	476,808,405	99.7
収支差引計	円	15,694,345	126.9	12,371,558	38.5	32,111,223	99.9	
1戸当たり給水量	m <sup>3</sup>	295.6		297.0		306.9		
1人当たり給水量	m <sup>3</sup>	105.0		105.1		105.6		

※ 人件費(直接費)は児童手当を含まない。

※ 給水原価は{経常費用- (受託工事費+材料及び不用品売却原価+付帯工事費) - 長期前受金戻入}/総有収水量として計算。

別表2 給水原価・供給単価比較表

区 分	令和3年度			令和2年度			令和元年度		
	金額	構成比	対前年増減率	金額	構成比	対前年増減率	金額	構成比	対前年増減率
給水収益 (A)	309,320,002	—	△ 0.7	311,493,679	—	△ 3.6	323,173,937	—	△ 1.5
給水に係る費用 (B)	347,712,129	100.0	△ 1.5	353,118,667	100.0	1.7	347,303,692	100.0	△ 0.3
人件費	29,963,007	8.6	△ 11.9	34,016,914	9.6	29.0	26,374,726	7.6	△ 14.1
委託料	42,803,815	12.3	△ 2.3	43,831,177	12.4	△ 0.4	44,019,603	12.7	17.0
修繕費	18,869,411	5.4	31.0	14,402,991	4.1	△ 23.6	18,852,086	5.4	△ 14.9
動力費	33,536,673	9.6	13.2	29,617,286	8.4	△ 5.2	31,235,462	9.0	△ 7.2
薬品費	730,510	0.2	36.6	534,788	0.2	△ 21.3	679,584	0.2	8.8
負担金	4,122,271	1.2	△ 16.2	4,920,360	1.4	95.5	2,516,886	0.7	74.8
減価償却費	276,064,257	79.4	△ 3.8	286,900,400	81.3	0.0	286,762,091	82.6	2.7
資産減耗費	831,088	0.2	△ 18.4	1,018,249	0.3	△ 13.2	1,172,478	0.3	18.8
支払利息	32,962,531	9.5	△ 9.7	36,490,960	10.3	△ 9.1	40,127,214	11.6	△ 8.3
その他 (特別損失を含まない)	21,367,860	6.2	△ 16.4	25,546,231	7.2	2.2	24,992,364	7.2	△ 8.7
受託工事費+材料及び不用品売却原価+付帯工事費	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
長期前受金戻入	△ 113,539,294	△ 32.7	△ 8.6	△ 124,160,689	△ 35.2	△ 4.1	△ 129,428,802	△ 37.3	0.2
差 引 (A) - (B)	△ 38,392,127	—	△ 7.8	△ 41,624,988	—	72.5	△ 24,129,755	—	18.9
供給単価 (円/㎥) (C)	139.52		0.8	138.39		△ 1.5	140.53		0.3
給水原価 (円/㎥) (D)	156.84		0.0	156.88		3.9	151.02		1.5
人件費	13.52		△ 10.5	15.11		31.8	11.46		△ 12.7
委託料	19.31		△ 0.8	19.47		1.8	19.13		19.0
修繕費	8.52		33.1	6.40		△ 22.0	8.20		△ 13.3
動力費	15.12		14.9	13.16		△ 3.1	13.58		△ 5.5
薬品費	0.33		37.5	0.24		△ 20.0	0.30		11.1
負担金	1.87		△ 14.2	2.18		96.4	1.11		79.0
減価償却費	124.52		△ 2.3	127.47		2.2	124.70		4.6
資産減耗費	0.38		△ 15.6	0.45		△ 11.8	0.51		21.4
支払利息	14.87		△ 8.3	16.21		△ 7.1	17.44		△ 6.7
その他 (特別損失を含まない)	9.65		△ 14.9	11.34		4.3	10.87		△ 7.1
受託工事費+材料及び不用品売却原+付帯工事費	0.00		—	0.00		—	0.00		—
長期前受金戻入	△ 51.21		△ 7.2	△ 55.16		△ 2.0	△ 56.28		2.0
差 引 (C) - (D)	△ 17.32		△ 6.4	△ 18.49		76.3	△ 10.49		21.0
有収水量 (㎥)	2,216,978		△ 1.5	2,250,827		△ 2.1	2,299,727		△ 1.8

別表3 比較損益計算書

区 分	借 方								区 分	貸 方							
	令和3年度				令和2年度					令和3年度				令和2年度			
	金額	構成比	前年度増減額	対前年比	金額	構成比	前年度増減額	対前年比		金額	構成比	前年度増減額	対前年比	金額	構成比	前年度増減額	対前年比
1. 営業費用	425,809,102	92.3	△ 11,977,429	97.3	437,786,531	91.7	3,727,002	100.9	1. 営業収益	320,356,654	67.1	△ 2,738,331	99.2	323,094,985	66.0	△ 11,776,657	96.5
(1) 原水及び浄水費	65,716,152	14.2	8,922,696	115.7	56,793,456	11.9	△ 925,080	98.4	(1) 給水収益	309,320,002	64.8	△ 2,173,677	99.3	311,493,679	63.6	△ 11,680,258	96.4
(2) 配水及び給水費	51,492,328	11.2	△ 1,840,501	96.5	53,332,829	11.2	640,906	101.2	(2) 受託工事収益	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-
(3) 受託工事費	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	(3) その他の営業収益	11,036,652	2.3	△ 564,654	95.1	11,601,306	2.4	△ 96,399	99.2
(4) 総係費	31,705,277	6.9	△ 8,036,320	79.8	39,741,597	8.3	4,027,096	111.3									
(5) 減価償却費	276,064,257	59.8	△ 10,836,143	96.2	286,900,400	60.1	138,309	100.0	2. 営業外収益	156,948,008	32.9	△ 9,696,999	94.2	166,645,007	34.0	△ 7,401,854	95.7
(6) 資産減耗費	831,088	0.2	△ 187,161	81.6	1,018,249	0.2	△ 154,229	86.8	(1) 受取利息及び配当	376,514	0.1	150,568	166.6	225,946	0.0	△ 507,768	30.8
(7) その他営業費用	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	(2) 他会計負担金	8,401,384	1.8	△ 715,118	92.2	9,116,502	1.9	856,197	110.4
2. 営業外費用	35,442,321	7.6	△ 4,050,504	89.7	39,492,825	8.3	△ 3,180,140	92.5	(3) 長期前受金戻入	113,539,294	23.7	△ 10,621,395	91.4	124,160,689	25.3	△ 5,268,113	95.9
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	32,962,531	7.1	△ 3,528,429	90.3	36,490,960	7.7	△ 3,636,254	90.9	(4) 資本費繰入収益	34,066,364	7.1	2,369,363	107.5	31,697,001	6.5	△ 2,436,220	92.9
(2) 繰延勘定償却	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	(5) 雑収益	564,452	0.1	△ 880,417	39.1	1,444,869	0.3	△ 45,950	96.9
(3) 雑支出	2,479,790	0.5	△ 522,075	82.6	3,001,865	0.6	456,114	117.9	3. 特別利益	0	0.0	0	-	0	0.0	△ 1,125	0.0
3. 特別損失	358,894	0.1	269,816	402.9	89,078	0.0	13,167	117.3	(1) 過年度損益修正益	0	0.0	0	-	0	0.0	△ 1,125	0.0
(1) 過年度損益修正損	358,894	0.1	269,816	402.9	89,078	0.0	13,167	117.3									
(2) その他特別損失	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-									
費用計	461,610,317	100.0	△ 15,758,117	96.7	477,368,434	100.0	560,029	100.1	収益計	477,304,662	100.0	△ 12,435,330	97.5	489,739,992	100.0	△ 19,179,636	96.2
当年度純利益	15,694,345				12,371,558				当年度純損失	0				0			
合計	477,304,662				489,739,992				合計	477,304,662				489,739,992			

別表4 比較貸借対照表

区 分	借				方				区 分	貸				方			
	令和 3 年度		前年度増減額		令和 2 年度		前年度増減額			令和 3 年度		前年度増減額		令和 2 年度		前年度増減額	
	金額	構成比	対前年比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年比		金額	構成比	対前年比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年比
1. 固定資産	5,145,716,626	85.2	△ 182,246,386	96.6	5,327,963,012	85.8	△ 181,004,572	96.7	1. 固定負債	1,911,033,433	31.7	△ 106,956,670	94.7	2,017,990,103	32.5	△ 93,767,898	95.6
(1) 有形固定資産	4,552,315,302	75.4	△ 167,273,444	96.5	4,719,588,746	76.0	△ 166,031,630	96.6	(1) 企業債	1,911,033,433	31.7	△ 106,956,670	94.7	2,017,990,103	32.5	△ 93,767,898	95.6
イ 土地	57,911,201	1.0	0	100.0	57,911,201	0.9	0	100.0	2. 流動負債	242,099,075	4.0	18,998,312	108.5	223,100,763	3.6	15,067,765	107.2
ロ 建物	141,085,215	2.3	△ 6,508,850	95.6	147,594,065	2.4	△ 6,508,850	95.8	(1) 企業債	181,156,672	3.0	5,688,774	103.2	175,467,898	2.8	2,376,542	101.4
ハ 構築物	3,740,631,501	62.0	△ 123,027,411	96.8	3,863,658,912	62.2	△ 124,055,608	96.9	(2) 未払金	56,735,486	0.9	13,596,445	131.5	43,139,041	0.7	12,956,578	142.9
ニ 機械及び装置	610,945,899	10.1	△ 38,919,002	94.0	649,864,901	10.5	△ 35,397,486	94.8	(3) 引当金	3,456,917	0.1	△ 286,907	92.3	3,743,824	0.1	△ 317,738	92.2
ホ 車両運搬具	218,228	0.0	0	100.0	218,228	0.0	△ 69,686	75.8	(4) 前受金	0	0.0	0	0	0.0	0	0	
ヘ 工具器具及び備品	341,439	0.0	0	100.0	341,439	0.0	0	100.0	(5) その他流動負債	750,000	0.0	0	100.0	750,000	0.0	52,383	107.5
ト 建設仮勘定	1,181,819	0.0	1,181,819	-	0	0.0	0	-	3. 繰延収益	2,499,583,924	41.4	△ 102,464,294	96.1	2,602,048,218	41.9	△ 108,170,276	96.0
(2) 無形固定資産	593,401,324	9.8	△ 14,972,942	97.5	608,374,266	9.8	△ 14,972,942	97.6	(1) 長期前受金	4,854,529,052	80.4	△ 1,243,026	100.0	4,855,772,078	78.2	5,510,470	100.1
イ 施設利用権	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	(2) 収益化累計額	△ 2,354,945,128	△ 39.0	△ 101,221,268	104.5	△ 2,253,723,860	△ 36.3	△ 113,680,746	105.3
ロ グラム使用権	593,401,324	9.8	△ 14,972,942	97.5	608,374,266	9.8	△ 14,972,942	97.6	負債合計	4,652,716,432	77.1	△ 190,422,652	96.1	4,843,139,084	78.0	△ 186,870,409	96.3
2. 流動資産	890,925,975	14.8	7,518,079	100.9	883,407,896	14.2	6,505,721	100.7	4. 資本金	505,606,576	8.3	30,000,000	106.3	475,606,576	7.6	0	100.0
(1) 現金預金	826,431,388	13.7	13,829,156	101.7	812,602,232	13.1	138,862	100.0	(1) 自己資本金	505,606,576	8.3	30,000,000	106.3	475,606,576	7.6	0	100.0
(2) 未収金	62,638,795	1.0	△ 6,165,757	91.0	68,804,552	1.1	6,504,039	110.4	イ 繰入資本金	242,601,269	4.0	0	100.0	242,601,269	3.9	0	100.0
(3) 貯蔵品	1,105,792	0.0	△ 145,320	88.4	1,251,112	0.0	△ 237,180	84.1	ロ 組入資本金	263,005,307	4.3	30,000,000	112.9	233,005,307	3.7	0	100.0
(4) 前払金	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	(2) 借入資本金	-	-	-	-	-	-	-	
(5) その他流動資産	750,000	0.0	0	100.0	750,000	0.0	100,000	115.4	イ 企業債	-	-	-	-	-	-	-	
3. 繰延勘定	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	5. 剰余金	878,319,593	14.5	△ 14,305,655	98.4	892,625,248	14.4	12,371,558	101.4
(1) 開発費	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	(1) 資本剰余金	-	-	-	-	-	-	-	
									イ 県補助金	-	-	-	-	-	-	-	
									ロ 工事負担金	-	-	-	-	-	-	-	
									ハ 繰入金	-	-	-	-	-	-	-	
									ニ 受贈財産評価額	-	-	-	-	-	-	-	
									ホ その他資本剰余金	-	-	-	-	-	-	-	
									(2) 利益剰余金	878,319,593	14.5	△ 14,305,655	98.4	892,625,248	14.4	12,371,558	101.4
									イ 減債積立金	85,000,000	1.4	△ 30,000,000	73.9	115,000,000	1.9	△ 30,000,000	79.3
									ロ 利益積立金	279,740,057	4.6	0	100.0	279,740,057	4.5	0	100.0
									ハ 建設改良積立金	467,885,191	7.8	12,371,558	102.7	455,513,633	7.3	32,111,223	107.6
									ニ 当年度未処分利益剰余金	45,694,345	0.8	3,322,787	107.8	42,371,558	0.7	10,260,335	132.0
資産合計	6,036,642,601	100.0	△ 174,728,307	97.2	6,211,370,908	100.0	△ 174,498,851	97.3	資本合計	1,383,926,169	22.9	15,694,345	101.1	1,368,231,824	22.0	12,371,558	100.9
									負債・資本合計	6,036,642,601	100.0	△ 174,728,307	97.2	6,211,370,908	100.0	△ 174,498,851	97.3

別表5 経営分析表

区 分	算 出 基 礎	基 礎 金 額	比 率										全国平均 (R2年度)	全国類似 都市平均	説 明
			R3年度	R2年度	R1年度	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度				
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産 構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	5,145,716,626 6,036,642,601	85.2	85.8	86.3	86.3	85.6	86.2	86.9	87.3	89.8	87.7	85.8	固定資産と資産総額との割合を表わすもので、この比率の高いことは公営企業の特徴であるが、比率の低いほうが望ましい。
	固定負債 構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$	1,911,033,433 6,036,642,601	31.7	32.5	33.1	33.1	33.6	33.9	34.8	35.7	32.0	30.0	28.1	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、低いほど経営の安全性は大きい。
	自己資本 構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$	3,883,510,093 6,036,642,601	64.3	63.9	63.7	63.3	62.1	62.3	62.6	61.8	67.5	66.0	68.0	自己資本と総資本との割合を表わすもので、比率の高いほうが望ましい。
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	5,145,716,626 5,794,543,526	88.8	89.0	89.2	89.5	89.5	89.6	89.2	89.5	90.2	91.4	89.4	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われる企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	5,145,716,626 3,883,510,093	132.5	134.2	135.5	136.3	137.9	138.3	138.7	141.3	133.0	132.9	126.2	固定資産と自己資本との割合で、資本固定化の程度を表わすものであって、100%以下であることが望ましい。
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	890,925,975 242,099,075	368.0	396.0	421.5	385.0	336.0	369.3	505.2	511.5	2,263.7	305.6	355.4	流動資産と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表わす比率であって、200%以上であることが望ましい。
	当座比率 (%) (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	889,070,183 242,099,075	367.2	395.1	420.5	384.2	333.8	368.6	504.0	510.1	2,258.2	293.2	348.8	当座資産と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表わす比率であって、100%以上であることが望ましい。
	現金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	826,431,388 242,099,075	341.4	364.2	390.5	357.7	308.0	321.8	464.9	468.7	2,073.8	—	—	現金・預金と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表わす比率であって、20%以上であることが望ましい。
回 転 率	自己資本 回転率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \div 2}$ (自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)	320,356,654 3,883,510,093	0.08	0.08	0.08	0.08	0.09	0.09	0.07	0.78	0.83	0.10	0.10	自己資本の利用度を表わすもので、原則として回転率の高いことが必要である。
	固定資産 回転率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2}$	320,356,654 5,236,839,819	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.05	0.05	0.05	0.08	0.08	固定資産の利用度を表わすもので、収益性の観点からは回転率の高いほうがよいが、健全性からいえば回転率が高すぎるのはよくない。
	減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$	276,064,257 5,362,687,863	5.1	5.2	5.0	4.7	4.8	4.5	4.5	2.4	2.4	4.3	4.3	固定資産の償却率を表わすものである。
	流動資産 回転率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \div 2}$	320,356,654 887,166,936	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	流動資産の使用、利用度を表わすものである。
	未収金 回転率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \div 2}$	320,356,654 65,721,674	4.9	4.9	5.4	4.9	3.7	3.9	5.2	5.1	5.1	6.1	6.3	未収金の回収度(回収率)を表わすものである。

※類似都市区分(2年度数値) d6 給水人口別 1.5万人~3万人/水源別 その他(伏流水・地下水等)/有収水量密度別 全国平均未満の自治体平均値

区 分	算 出 基 礎	基 礎 金 額	比 率			全国平均 (2年度)	全国類似都 市平均	説 明	
			R3年度	R2年度	R1年度				
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	総収支比率(%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	477,304,662 461,610,317	103.4	102.6	106.7	110.3	111.2	当期の総収益と総費用との割合で、営業活動の能率を表わすものであって、この比率の高いほうが望ましい。
	経常収支比率(%)	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$ <small>経常収益(営業収益+営業外収益) 経常費用(営業費用+営業外費用)</small>	477,304,662 461,251,423	103.5	102.6	106.8	110.7	111.5	事業活動によってもたらされた経常収益とそれに要した経常費用を対比することにより、活動の能率を示し大きいほど良好である。
	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	320,356,654 425,809,102	75.2	73.8	77.1	92.8	93.8	当期の営業収益と営業費用との割合で、営業活動の能率を表わすものであって、この比率の高いほうが望ましい。
	利子負担率(%)	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金}+\text{その他の企業債・長期借入金}+\text{一時借入金}+\text{リース債務}} \times 100$	32,962,531 2,092,190,105	1.6	1.7	1.8	1.6	1.6	支払利息と負債との割合を表わすもので、この比率の低いことが望ましい。
	企業債償還元金対減価償却費比率(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	175,467,896 162,524,963	108.0	106.4	111.1	90.9	89.6	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却額との割合を表わすもので、この比率の低いことが望ましい。
	企業債償還元金対料金収入比率(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	175,467,896 309,320,002	56.7	55.6	54.1	37.3	36.1	企業債償還元金と料金収入との割合を表わすもので、この比率の低いことが望ましい。
	企業債利息対料金収入比率(%)	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	32,962,531 309,320,002	10.7	11.7	12.4	7.9	7.5	企業債利息と料金収入との割合を表わすもので、この比率の低いことが望ましい。
	職員給与費対料金収入比率(%)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	29,963,007 309,320,002	9.7	10.9	8.2	12.3	13.1	この比率の低いほど効率的な営業運営といえる。
	職員1人当たり営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1,000$	320,357 5	64,071	64,619	66,974	55,070	50,042	職員1人当たりの労働力がどの程度の営業利益をあげているかを示すもので、数値の高いことが望ましい。
	職員1人当たり有形固定資産(千円)	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数}+\text{資本勘定所属職員数}} \div 1,000$	4,552,315 6	759	787	698	—	—	有形固定資産が職員1人当たりどの程度あるかを示すもので、数値の高いことが望ましい。
経 営 比 率	負荷率(%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	7,408 13,254	55.9	58.2	58.7	80.1	77.2	1日当たりの平均配水量と最大配水量の割合を表すもので、この率が高いほど施設の利用状況は良好となる。
	施設利用率(%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	7,408 17,000	43.6	44.1	45.1	59.2	56.4	最大稼働率×負荷率になるので、施設利用率が低い原因が最大稼働率の低さに起因する場合は、一部の施設が遊休状態にあり投資が過大であることを示す。
	最大稼働率(%)	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	13,254 17,000	78.0	75.7	76.8	73.9	73.0	最大稼働率が100%に近い場合は、安定的な給水に問題を残しているといえる。

※類似都市区分(2年度数値) d6 給水人口別 1.5万人~3万人/水源別 その他(伏流水・地下水等) /有収水量密度別 全国平均未満の自治体平均値

区 分	算 出 基 礎	基 礎 金 額	比 率			全国平均 (R2年度)	全国類似都 市平均	説 明	
			R3年度	R2年度	R1年度				
経営 比率	配水管使用効率 (1m <sup>3</sup> 当たりm <sup>3</sup> )	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	$\frac{2,704,023}{346,929}$	7.8	7.9	8.1	10.9	10.2	導送・配水管の布設延長に対する年間総配水量の割合で、給水区域の人口密度の影響が大きい。
	固定資産使用効率 (1万円当たりm <sup>3</sup> )	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	$\frac{2,704,023}{4,552,315,302}$	5.9	5.8	5.7	5.6	6.1	この率が高いほど施設が効率的であることを意味し、数値が低い場合は遊休資産、未稼働資産について検討を要する。
	供給単価 (1m <sup>3</sup> 当たり円)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{309,320,002}{2,216,978}$	139.52	138.39	140.53	163.4	160.9	1m <sup>3</sup> あたりの平均水道料金を示し、給水原価より供給単価が下回っている場合は、収支均衡は困難になる。
	給水原価 (1m <sup>3</sup> 当たり円)	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び用品売却原価} + \text{不用工事費} + \text{付帯工事費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{347,712,129}{2,216,978}$	156.84	156.88	151.02	169.3	162.4	1m <sup>3</sup> 供給するために要する経常的費用で給水原価と供給単価が近いほど収支の均衡が確保されていることを示す。
	職員1人当たり 給水人口 (人)	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{21,113}{5.0}$	4,223	4,284	4,356	2,859	2,587	損益勘定で人件費を支出している職員1人当たりの給水人口を表す。
	職員1人当たり 有収水量 (m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{2,216,978}{5.0}$	443,396	450,165	459,945	325,976	302,515	損益勘定で人件費を支出している職員1人当たりの給水量を表す。
	有収率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{2,216,978}{2,704,023}$	82.0	82.3	81.9	81.4	79.3	年間総配水量に対する総有収水量の割合を表す。
	経営資本経常 利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首経営資本} + \text{期末経営資本}) \div 2} \times 100$	$\frac{16,053,239}{1,376,078,997}$	1.17	0.91	2.40	—	—	経営資本がどの程度経常利益に利用されているかを表すもので、この比率が高いことが望ましい。

※類似都市区分 (2年度数値) d6 給水人口別 1.5万人~3万人/水源別 その他 (伏流水・地下水等) /有収水量密度別 全国平均未満の自治体平均値